

地方公会計制度における財務書類について

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計的手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。平成27年1月には国から「統一的な基準」が示されるとともに、全地方公共団体に平成29年度までの財務書類の作成・公表が要請されています。これを受け、本町では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類4表の作成・公表を行います。
※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点の町の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示す表です。左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (将来世代が負担する金額)	
1 固定資産	302億1,656万円	1 固定負債	145億3,523万円
(1) 事業用資産	148億8,127万円	(1) 地方債	131億5,613万円
庁舎、学校、地区公民館など		(2) 退職手当引当金	13億1,054万円
(2) インフラ資産	122億8,743万円	(3) 損失補償等引当金	6,856万円
道路、橋りょう・トンネル、水路など		2 流動負債	16億2,842万円
(3) 物品	8,152万円	(1) 1年以内償還予定地方債	13億9,970万円
(4) 投資その他の資産	29億6,634万円	(2) 賞与等引当金	9,807万円
投資及び出資金	1億6,865万円	(3) 預り金	1億3,065万円
長期延滞債権	1億1,116万円	負債合計	161億6,366万円
長期貸付金	1,904万円	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
基金	26億7,090万円	固定資産等形成分	316億9,547万円
徴収不能引当金	△342万円	余剰分(不足分)	△155億5,896万円
2 流動資産	20億8,360万円	純資産の合計	161億3,650万円
(1) 現金預金	5億7,584万円	負債及び純資産合計	323億16万円
(2) 未収金	2,971万円		
(3) 短期貸付金	345万円		
(4) 基金	14億7,546万円		
うち財政調整基金	12億1,852万円		
うち減債基金	2億5,694万円		
(5) 徴収不能引当金	△85万円		
資産合計	323億16万円		

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表で、今までの官庁会計に最も近い表です。収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているかを表示します。

科目	金額
1. 業務活動収支	
(1) 業務支出	80億9,169万円
(2) 業務収入	90億7,305万円
(3) 臨時支出	480万円
(4) 臨時収入	9,282万円
業務活動収支	10億6,938万円
1. 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	16億3,229万円
(2) 投資活動収入	14億7,210万円
投資活動収支	△1億6,019万円
2. 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	13億1,335万円
(2) 財務活動収入	6億2,052万円
財務活動収支	△6億9,283万円
本年度資金収支額	2億1,637万円
前年度末資金残高	2億2,883万円
本年度末資金残高	4億4,519万円
前年度末歳計外現金残高	1億1,761万円
本年度歳計外現金増減額	1,304万円
本年度末歳計外現金残高	1億3,065万円
本年度末現金預金残高	5億7,584万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために要するコストと使用料等の収入を示す表です。現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	89億8,582万円
(1) 業務費用	50億5,575万円
a 人件費	16億134万円
b 物件費等	32億1,469万円
c その他	2億3,972万円
(2) 移転費用	39億3,007万円
2. 経常収益	6億1,867万円
純経常行政コスト	△83億6,715万円
1. 臨時損失	△941万円
2. 臨時利益	361万円
純行政コスト	△83億5,413万円

3. 純資産変動計算書

会計年度中の純資産の増減を示す表です。純資産がどのような財源や要因で増減したのかを表示します。

前年度末純資産残高	153億5,535万円
純行政コスト	△83億5,413万円
財源	91億3,191万円
うち 税金等	69億3,330万円
うち 国県等補助金	21億9,861万円
本年度差額	7億7,778万円
固定資産等の変動(内部変動)	-
無償所管換等	338万円
本年度純資産変動額	7億8,116万円
本年度末純資産残高	161億3,650万円

～財務書類分析～

左の財務書類について、指標等を用い分析を行いました。今後、同一規模の自治体の数値と比較することにより、町の財政状況や傾向を把握することができます。
※住民1人あたりの指標は、平成29年3月31日時点の1万7,870人で算出しています。

1. 純資産比率 49.9%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合(総資産に占める純資産の割合)を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。琴浦町の比率は49.9%になり、これまでの世代の負担割合と将来世代への負担割合が半々になっています。

$$\text{○純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

2. 住民1人あたり負債額 90万4,513円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

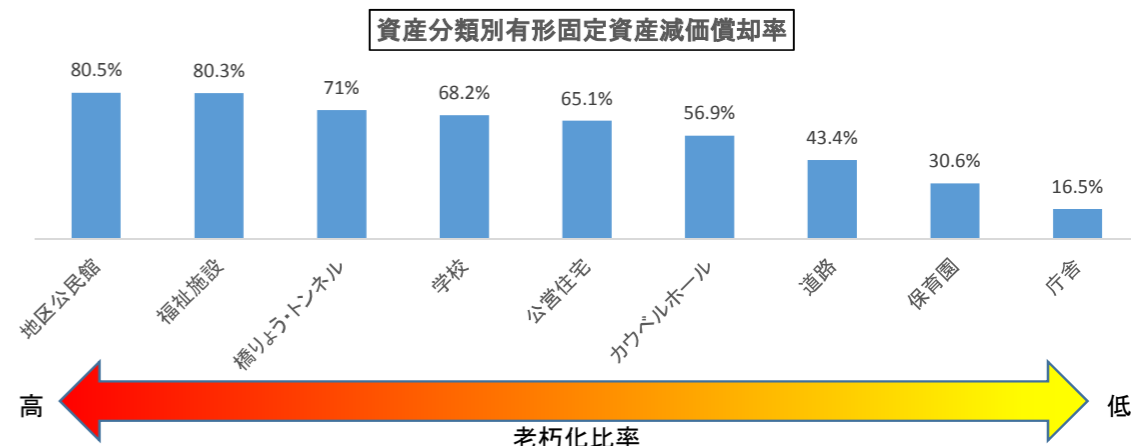
$$\text{○住民1人あたり負債額} = \text{負債合計額} \div \text{人口}$$

3. 有形固定資産減価償却率 56.6%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{○有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得額合計}$$

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では福祉施設と地区公民館の老朽化が進んでいることがわかります。



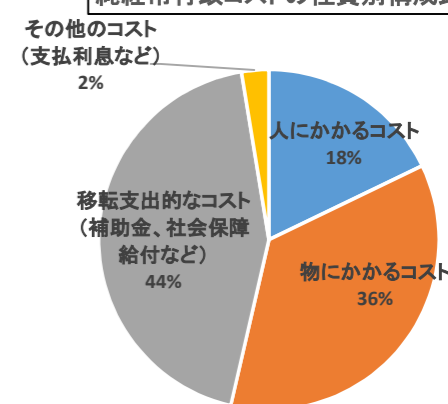
4. 住民1人あたり行政コスト 46万7,495円

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを表します。

$$\text{○住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

また、純行政コストから臨時の損益を引いたものを純経常行政コストといい、性質別にグラフ化すると右のようになります。

純経常行政コストの性質別構成比率



5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 7億3,979万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済等を除いた収支を算出したものです。数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税金等で賄われていることを示します。琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税金等で賄われていることがわかります。

$$\text{○基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} - \text{支払利息支出}$$